

岩見沢市議会 民優会 他都市行政調査 実施報告書

神奈川県座間市 令和6年1月29日(月)

生活困窮者自立支援事業－「断らない相談支援」について

1. 座間市の概要

人口 131,909人(令和6年1月1日現在)

面積 17.57k m²

2. 視察の目的

「生活困窮者自立支援事業」の各事業において、座間市は必須事業である自立相談支援、住居確保給付金の支給のほかに、就労準備支援、家計改善支援、一時生活支援、地域居住支援、子どもの学習生活支援、アウトリーチ事業といった任意事業があるが、岩見沢市においては家計改善支援、一時生活支援の任意事業は未実施の状態である。

また、座間市では多様化・複雑化する生活の困りごとの相談窓口を一元化し、断らない相談支援体制として取り組んでいる。座間市における体制構築までの経過、取組にかかわる調査・研究。

3. 調査項目及び内容

座間市においては、2015年4月に施行された生活困窮者自立支援法に対応するため、生活保護が主要な業務だった生活援護課に自立相談支援や就労支援などの担当である生活援護課(現在は地域福祉課)を新たに設置し、生活保護利用者と、その前段階の生活困窮者までを幅広く支援する体制を作った。

地域福祉課は現在19名体制(うち会計年度職員7名)の体制で業務を行い、「断らない相談支援」を理念として業務を行っている。文字通り、外国人であろうが、市外の人間だろうが、座間とつながりができた人間の相談は断らずに聞いている。

相談を聞いた上でできることとできないことはあるが、あくまでも自立したいという本人の意思があってこそそのサポートであるとおさえ、相談者の状況が好転するように、できる限り伴走するとのことであった。

「断らない相談事業」を実施するにあたり、窓口に来てもらえなければ相談も出来ないことから、相談のハードルを下げることからスタートした。そのことから、制度のすき間にある最新の困りごとへの気づき、市役所だけで行うのではなく地域資源の開拓と連携、支援の事業化、支援員の負担軽減を行ってきたとのことであった。

また、問題を取り除くことだけが解決ではなく、「繋がっていること」、困った時に「困った」と言える関係性を大事にしているとのことであった。

広範囲に及ぶ相談事業を円滑に進めるため、庁舎内に「支援調整会議」を設置して横断的な連携が取れるよう体制を強化し、子どもからお年寄り、外国人の誰の相談にも対応できるようにしていった。その後、担当課だけではなく困窮者支援に当たっている組織や団体とのネットワークを作り、月1回の支援調整会議には、家計改善支援、学習支援、就労支援、居住支援、債務整理等、困窮者支援に当たっている組織や団体とのネットワークである「チーム座間」のもと事業を行っている。

4. 今後の展開について

相談窓口の一元化は、相談へのハードルを下げるとともに、最新の困りごとに気づくことができる。地域資源の開拓と連携強化は、重層化支援体制の地域づくり事業に

もつながるものであり。全ての問題の対処を行政で抱えるのではなく、可能な事業を外部化することで、担当者の負担軽減にもつながっていく。「断らない窓口」が地域での孤立、自殺の防止にもつながっているとも話を聞いた。座間市においては、今後更なる相談件数の増加を目指し、福祉の分野では「訪問支援」という意味で用いられるアウトリーチ事業を積極的に展開するとのことであった。

岩見沢市においても、市民がより相談しやすい体制作りと、現在未実施となっている一時生活支援事業、家計改善支援事業の実施に向け検討を進めるべきと感じた。

岩見沢市議会 民優会 他都市行政調査 実施報告書

神奈川県秦野市 令和6年1月30日(火)
総合防災情報システムの運用について

1. 秦野市の概要

人口 161,221人(令和6年1月1日現在)
面積 103.61 k m²

2. 視察の目的

- ・総合防災情報システムの運用について調査、研究
- ・「自らの命は自らが守る」という意識醸成のための政策の調査、研究

3. 調査項目及び内容

総合防災情報システムの運用について

令和4年7月に総合防災情報システム、水位計7機を運用開始。随時、機能拡充の開発及び実災害運用後の検証、機能の拡充を実施。

総合防災情報システムは、災害による被害状況等の情報をスマートフォンやタブレットなどから確認できるもの。また、リアルタイムな情報を収集することができ、避難が必要な市民の主体的な避難行動を最大限支援できる。また、このシステムは市のHPから確認できるため、市外から訪れている方々も確認でき、適切な行動に活用することができる。また、災害の事案については、危機管理担当等の職員が作成できるようにしている。

実際に使用し、災害の情報をアイコンにより地図上で、一目で確認することができる。そのアイコンをクリックすることで、詳細を映像で確認することができ、大変わかりやすいものである。また、他の機関とも連携しているため、多様な情報をワンストップで得ることが可能である。インターネットにつながっていることが必須であるが、「何かあれば防災情報システムを確認」と活用したいシステムであった。

「自らの命は自らが守る」という意識醸成のための政策について

令和4年の運用開始とともに、職員向け操作研修や、高齢者向け操作研修、民生委員や、自治会等での研修を実施。高齢者向け研修等では、操作に不慣れな方もいるため、まずは機器に慣れることやシステムにたどり着くよう説明を行っている。また、防災訓練でも、システムを活用することで知る機会を作っている。

4. 今後の展開について

岩見沢においては、大きな災害は起きていないが、気候変動により今後災害が起こる可能性も出てくると考える。BCPの策定はしているが、今後災害等が起きた際に、実際にどのように動き、市民にどのように適切に正確な情報を伝えていくかを長期的に考えていく必要がある。

秦野市のようなシステムを取り入れることはすぐには困難であるが、何をどう伝えるかを参考にしていければと考える。

岩見沢市議会 民優会 他都市行政調査 実施報告書

埼玉県行田市 令和 6 年 1 月 3 1 日(水)

デマンドタクシー事業について

1. 行田市の概要

人口 78,416 人(令和 6 年 1 月 1 日現在)

面積 67.49 k m²

2. 視察の目的

居住人口が少ない農地とその周辺が公共交通の空白地域となり、自家用車の依存度が高い中、行田市の便利で愛される持続可能な地域交通の実現に向けた移動しやすいネットワーク形成の実現のための交通拠点の確保や高齢者と障害をもつ方々の外出支援とデマンドタクシーの見直し・再編及び、デマンドタクシーの利用実績を研究することを目的とする。

3. 調査項目及び内容

地域公共交通の現状におけるデマンドタクシーの現状課題について

- ① 年間利用者数と事業の年間予算
- ② 指定乗降場所の選定・更新について
- ③ 利用対象者について
- ④ 運転手不足の影響について

行田市は、円滑な移動を実現する公共交通ネットワークの形成・持続可能で使いやすい公共交通への転換・わかりやすく親しまれる公共交通の実現といった目標をかかげ、市内循環バス及び路線バス停留所までの移動困難な 75 歳以上の高齢者及び障害をもつ方々の移動手段確保のためデマンドタクシーを実施し、利用者のニーズにあわせて指定乗降場所を増やした。平成 29 年 4 月のデマンドタクシー事業開始時の指定乗降場所は 483 箇所だったが、令和 5 年 4 月には 579 箇所に増えた。それにより、デマンドタクシーの利便性が高まり利用者も増えた。中でも医療機関と商業施設の乗降率が高く 8 割を占めている。また、デマンドタクシーの利用状況を曜日別や時間帯別といった検証もしている。

利用者が増えた分の予算も年々増やして実施されている。又、運転手不足は厳しい状況ではあるが、新規雇用も行って、デマンドタクシーに影響が生じないような運行に努めているとのことである。

4. 今後の展開について

当市においても乗合タクシーの実施はされているが、今は公共交通の空白地域に限られている。今後は高齢化も考えられるので、高齢者や障害をもつ方々の移動手段としての利便性の良いデマンドタクシーの実施の検討が必要と考える。